病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦

日本光電

第62期 株主通信

2012年4月1日▶2013年3月31日

P3 社長インタビュー

P5 新中期経営計画
- 4ヵ年中期経営計画「Strong Growth 2017」のご紹介

P10 トピックス／新商品紹介
- 救命救急医療機器メーカー「デフィブテック社」を買収
- 脳波計「EEG-1250」

脳波計「EEG-1250」

Fighting Disease with Electronics

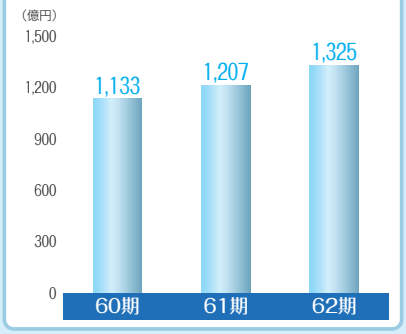
NIHON KOHDEN

証券コード：6849

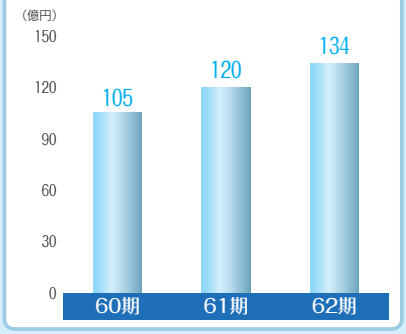
●連結決算ハイライト●

売上高	1,325億円（前期比 9.8%増）
営業利益	134億円（前期比12.1%増）
経常利益	146億円（前期比20.2%増）
当期純利益	91億円（前期比20.1%増）

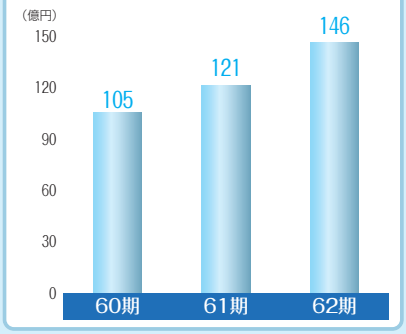
売上高



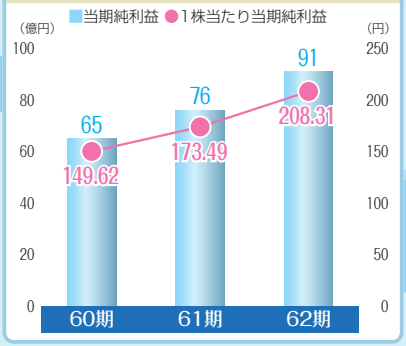
営業利益



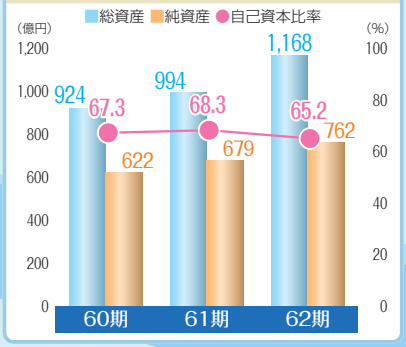
経常利益



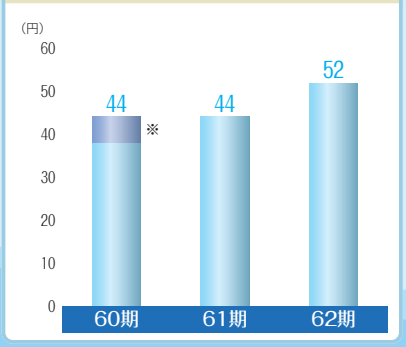
当期純利益／1株当たり当期純利益



総資産／純資産／自己資本比率



1株当たり配当金



※創立60周年記念配当6円を含む

株主の皆様へ

代表取締役
会長執行役員
荻野和郎

代表取締役
社長執行役員
鈴木文雄

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社グループは、2013年3月31日をもちまして第62期を終了いたしましたので、ここにその概要をご報告申し上げます。

第62期は、国内市場では2012年4月の診療報酬プラス改定や医療体制整備に向けた地域医療再生基金の執行が本格化し、病院市場を中心に好調に推移しました。海外市場では欧州が債務危機の影響で厳しい状況でしたが、米州、アジア州が好調に推移しました。この結果、売上高、営業利益ともに前期を大きく上回ることができました。

当社グループは、2020年を展望した長期ビジョン「The CHANGE 2020」の実現に向け、3ヵ年中期経営計画「SPEED UP Ⅲ」を推進してきました。グループ一丸となって、重要課題や諸施策に取り組んだ結果、最終年度の第62期において、売上高1,300億円、営業利益130億円の目標を達成することができました。

第63期から、長期ビジョンの実現に向けて、より強固な礎を築くため、4ヵ年中期経営計画「Strong Growth 2017」をスタートさせました。新中期経営計画を着実に遂行し、さらなる企業価値の向上を目指していきます。

なお、第62期の期末配当金につきましては、1株につき従来予想より8円増額の30円とし、中間配当金22円とあわせて年間52円とさせていただきました。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

新中期経営計画「Strong Growth 2017」を策定。全社一丸となって、力強い成長を目指します。

代表取締役社長執行役員　鈴木 文雄

Q 当期（第62期）の事業環境と経営成績についてご解説ください。

当期は2010年4月にスタートした3ヵ年中期経営計画「SPEED UP Ⅲ」の最終年度でした。3年間を通じて「品質向上活動の推進」や「技術開発力の強化」、「コア事業の拡大・強化」などの重要課題に取り組んだ結果、当期は国内市場を中心に好調に推移し、目標数値として掲げた連結売上高1,300億円、連結営業利益130億円を上回る経営成績を残すことができました。

国内市場は2012年4月に実施された診療報酬のプラス改定に加え、地域医療再生基金などの政府の支援などもあり、急性期病院を中心に、生体計測機器や生体情報モニタが非常に好調に推移しました。また、新製品投入などが奏功してAEDの売上も大幅に伸びました。一方、海外では、財政不安が深刻化した欧州市場が低調だったものの、米州やアジア州での販売が堅調に推移しました。

「SPEED UP Ⅲ」に関しては、全体の収益目標は達成できたものの、海外売上高は目標に達しませんでした。円高による為替換算上の目減りや欧州経済の冷え込みに加え、新興国の開拓が当初の見込みほど進まなかったことが要因です。これに関しては、次にご紹介する新中期経営計画でもさらなるテコ入れを図ってまいります。

Q 新中期経営計画についてお聞かせください。

新中期経営計画「Strong Growth 2017」は、その名の通り、2017年3月期までの「力強い成長」を目指すもので、2020年3月期までの長期ビジョン「The CHANGE 2020」の第2ステージに位置しています

（詳細はP.5～6に）。2017年3月期の数値目標は、連結売上高1,700億円、連結営業利益180億円、海外売上高比率28.5%と設定しました。売上規模で毎年100億円程度を上積みしていかねばならないという高い目標ですが、前中期経営計画で取り組んだ施策が実を結ぶとともに、新興国市場の開拓や新製品の投入など、さらなる成長を目指した施策を展開することで、達成は十分に可能であると考えています。

国内では当面、医療機関の設備投資が期待されており、引き続き成長を維持するとみています。この追い風を利して、国内事業が安定成長しているうちに海外事業の拡大を急ぐことが、新計画の柱となります。前中期経営計画で整備してきた東南アジアや中近東、南米など新興国市場の販売拠点を最大限に活用し、販売やサービス体制をさらに充実させ、市場の開拓を進めていきます。また、世界最大のマーケットである米国でも、このところ著名病院からの受注を相次いで獲得するなど、市場開拓が順調に進んでいます。昨年11月には現地の救命救急医療機器メーカー「デフィブテック社」を買収しており、さらに北米市場の開拓に拍車をかけたいと考えています。

このほか、治療機器事業では人工呼吸器や麻酔器の商品ラインアップを増やすため、この4月に「呼吸器・麻酔器事業本部」を新設しました。また、安定した収益を確保できる消耗品ビジネスの強化にも引き続き取り組んでいきます。

新中期経営計画の初年度である次期（第63期）については、国内では急性期病院を中心に病院市場が好調に推移する見通しです。海外でも市場開拓に注力し、とくに米州、アジア州での売上を伸ばしていく計画で、引き続き増収増益を目指します。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

国内外の経済停滞や東日本大震災など幾多の高い壁に直面しながらも、おかげさまで過去3年間懸命に取り組んできた「SPEED UP Ⅲ」は無事、当初目標をクリアすることができました。新中期経営計画「Strong Growth 2017」では、さらに経営のグローバル化を推し進め、世界のマーケットを主戦場とするための万全の体制づくりに励んでまいります。

株主の皆様への還元につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に配慮しながら、長期にわたって安定的な配当を継続することを基本方針としており、連結配当性向30%を目安としています。

次期（第63期）の1株当たり年間配当金につきましても、当期の52円から8円増額の60円を計画しており、目安である連結配当性向30%を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社事業へのご理解と一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

長期ビジョン実現のより強固な礎を築く 4ヵ年新中期経営計画「Strong Growth 2017」をスタート!

当社は、2010年に10年後のあるべき姿として長期ビジョン「The CHANGE 2020 -The Global Leader of Medical Solutions-」を策定し、その実現を目指しています。

第一ステージの前中期経営計画「SPEED UP Ⅲ」(2010～2012年度)では、コア事業の拡大・強化に積極的に取り組み、目標の連結売上高1,300億円、連結営業利益130億円を達成することができました。また、国内急性期病院市場において競争優位性を確立するとともに、当社独自のパラメータ測定技術を商品化し、グローバルでのブランド力向上につなげました。一方、新興国市場での売上高は目標に届かず、課題として残りました。

第二ステージの新中期経営計画「Strong Growth 2017」(2013～2016年度)は、長期ビジョンの実現に向けて、より強固な礎を築くための重要な4年間となります。政府が描く2025年の将来像に向けた医療・介護機能再編下での国内事業の持続的成長、今後も市場拡大が見込まれる海外での飛躍的成長を目指すとともに、成長を確実にするための基盤固めを行います。

長期ビジョン(2010/4～2020/3)

The CHANGE 2020 -The Global Leader of Medical Solutions-

2020年の目指すべき将来像

世界初の革新的技術の確立	世界最高品質の確立	グローバルシェアNo.1の獲得

2020年3月期の数値目標

連結売上高	連結営業利益	海外売上高比率
2,000億円以上	250億円以上	35%以上

4ヵ年中期経営計画(2013/4～2017/3)

Strong Growth 2017

6つの重要課題

世界トップクオリティの追求

開発・設計、生産、物流、販売、サービスを含むグループ全部門の活動における品質を確保

技術開発力の強化

- 医療現場のニーズに迅速・柔軟に対応できる開発体制の構築
- 国内外で、産官学連携、企業連携を推進

地域別事業展開の強化

- 米州、欧州、アジア州の事業展開を強化
- 日本、アメリカ、BRICsを含む新興国市場を重点地域とする

コア事業のさらなる成長

グローバルシェア拡大と安定収益確保のため、コア事業である「生体情報モニタリング事業」「臨床検査機器事業」「治療機器事業」「消耗品・サービス事業」のさらなる成長を目指す

新規事業の創造

「医療の安全・安心に貢献」「生活習慣病、認知症、難治性疾患に挑戦」「地域包括ケアシステムなどのニーズに対応」するため、自社開発、アライアンス、M&Aを推進

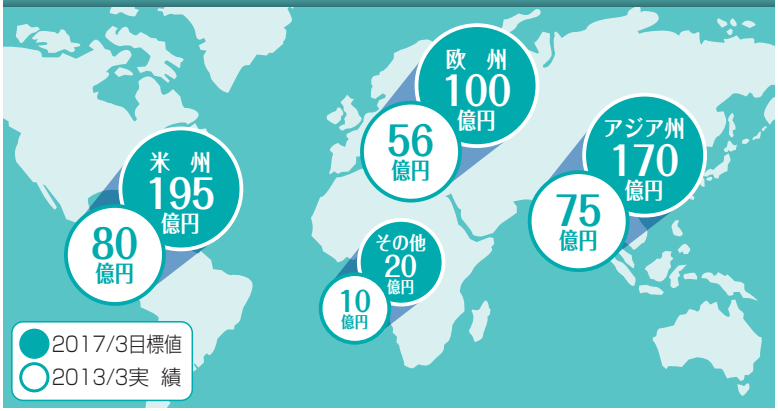
企業体質の強化

- 「グローバル化」「効率性」「スピード」を追求した筋肉質な企業体質の実現
- 持続的な発展に向けたCSRの強化
- 人財育成の強化

経営目標値(2017年3月期)

	62期 (2013/3) 実績	66期 (2017/3) 目標値
売上高	1,325億円	1,700億円
国内売上高	1,102億円	1,215億円
海外売上高	223億円	485億円
営業利益	134億円	180億円
ROE	12.7%	13.0%

地域別海外売上高



為替レートの前提:90円／米ドル、118円／ユーロ

●事業の概況・商品群別の概況(連結)

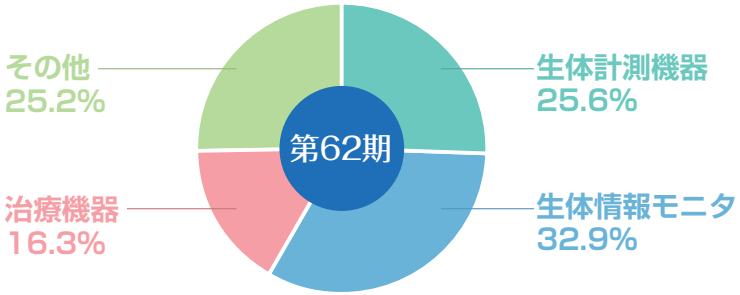
当期における当社グループを取り巻く事業環境は、国内では、2012年4月に診療報酬のプラス改定が実施され、社会保障と税の一体改革で描かれた2025年の医療・介護の将来像の実現に向けて、救急、周産期等の急性期医療の強化、在宅医療の充実等を推進する姿勢が示されました。海外では、米国、新興国における医療機器の需要は底堅く推移したものの、欧州は財政不安の影響を受け厳しい状況となりました。

このような状況下、当社グループは、当期を最終年度とする3ヵ年中期経営計画「SPEED UP Ⅲ」の諸施策を鋭意実行し、「コア事業の拡大・強化」、「技術開発力の強化」などの重要課題に取り組みました。商品面では、小児・新生児医療の安全に寄与する商品の開発に注力し、aEEG機能※を搭載した省スペース型の脳波計、新生児向け心電図用電極、小児向けCO_2測定用酸素マスクを発売しました。また、防水機能を初搭載した送信機や新興国市場をターゲットとした中国開発・生産の心電計を発売しました。さらに、中国の開発・製造・販売を担当する3子会社を統合、ドバイに販売子会社「日本光電ミドルイースト㈱」を設立、米国の救命救急医療機器メーカー「デフィブテック社」を買収するなど、海外事業の基盤強化を図りました。

これらの結果、当期の売上高は前期比9.8%増の1,325億3千8百万円となりました。利益面では、営業利益は増収効果により前期比12.1%増の134億8千4百万円、経常利益は為替差益の寄与もあり前期比20.2%増の146億5千8百万円、当期純利益は前期比20.1%増の91億5千1百万円となりました。

※aEEG(amplitude-integrated EEG):脳波の振幅の変化を圧縮して表示したトレンドグラフ。新生児けいれん(発作)や低酸素虚血性脳症などのデータ解析に使用する。

商品群別売上高構成比



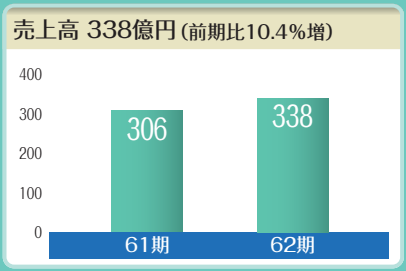
生体計測機器

脳波計
EEG-1250

脳波計、筋電図・誘発電位検査装置、心電計、心臓カテーテル検査装置、診断情報システム、関連の消耗品(記録紙、電極、カテーテルなど)、保守サービスなど

国内	脳神経系群、心電計群、心臓カテーテル検査装置、診断情報システムの全てにわたり好調に推移しました。
海外	心電計群は低調に推移したものの、脳神経系群は全ての地域で売上を伸ばしました。

■売上高推移(単位:億円)

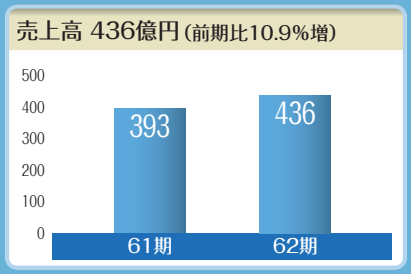


生体情報モニタ

ベッドサイドモニタ
PVM-2701

心電図、呼吸、SpO_2(動脈血酸素飽和度)、NIBP(非観血血圧)等の生体情報を連続的にモニタリングする生体情報モニタ、臨床情報システム、関連の消耗品(電極、センサなど)、保守サービスなど

国内	ベッドサイドモニタやセントラルモニタの売上が大幅に伸長したほか、センサ類などの消耗品も好調でした。
海外	欧州は低調だったものの、米州、アジア州で売上が大幅に伸長しました。特に、米国では大手グループ購買組織との関係強化が新規顧客獲得につながり、売上に寄与しました。

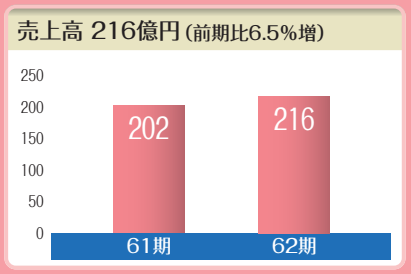


治療機器

自動体外式除細動器
AED-2152

除細動器、AED(自動体外式除細動器)、心臓ペースメーカ、人工呼吸器、迷走神経刺激装置、人工内耳、関連の消耗品(電極パッド、バッテリなど)、保守サービスなど

国内	公定価格改定の影響等によりペースメーカ、ICDは前期実績を下回ったものの、新商品3機種の投入効果もありAEDの売上が大幅に伸長しました。
海外	医科向け除細動器は低調だったものの、救急車や病院向けにAEDが好調だったほか、一般市民による使用が解禁された台湾においてAEDの需要が高まりました。

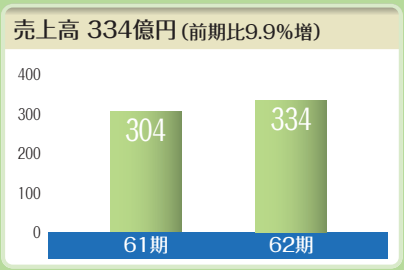


その他

全自動血球計数器
MEK-6500

血球計数器、超音波診断装置、研究用機器、変成器、消耗品(試薬、衛生用品など)、設置工事・保守サービスなど

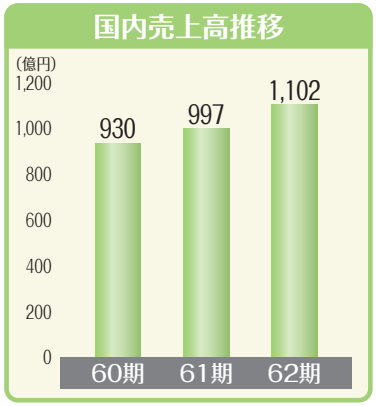
国内	新商品効果もあり血球計数器が好調に推移したほか、仕入品も売上を伸ばしました。
海外	血球計数器が大幅に伸長した一方、現地仕入品は減少しました。



国内市場

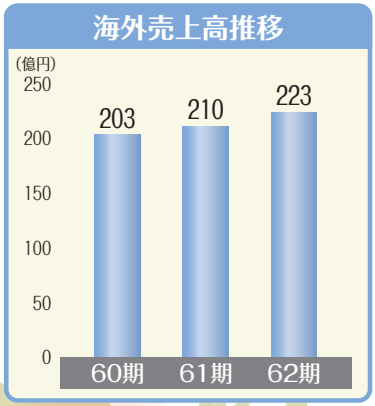
病院市場が好調に推移し、PAD※市場におけるAEDの販売も好調だったことから、全ての商品群で売上を伸ばすことができました。特に、私立病院、官公立病院市場の底堅い需要に支えられ、生体計測機器や生体情報モニタが好調に推移しました。この結果、国内売上高は前期比10.5%増の1,102億1千5百万円となりました。

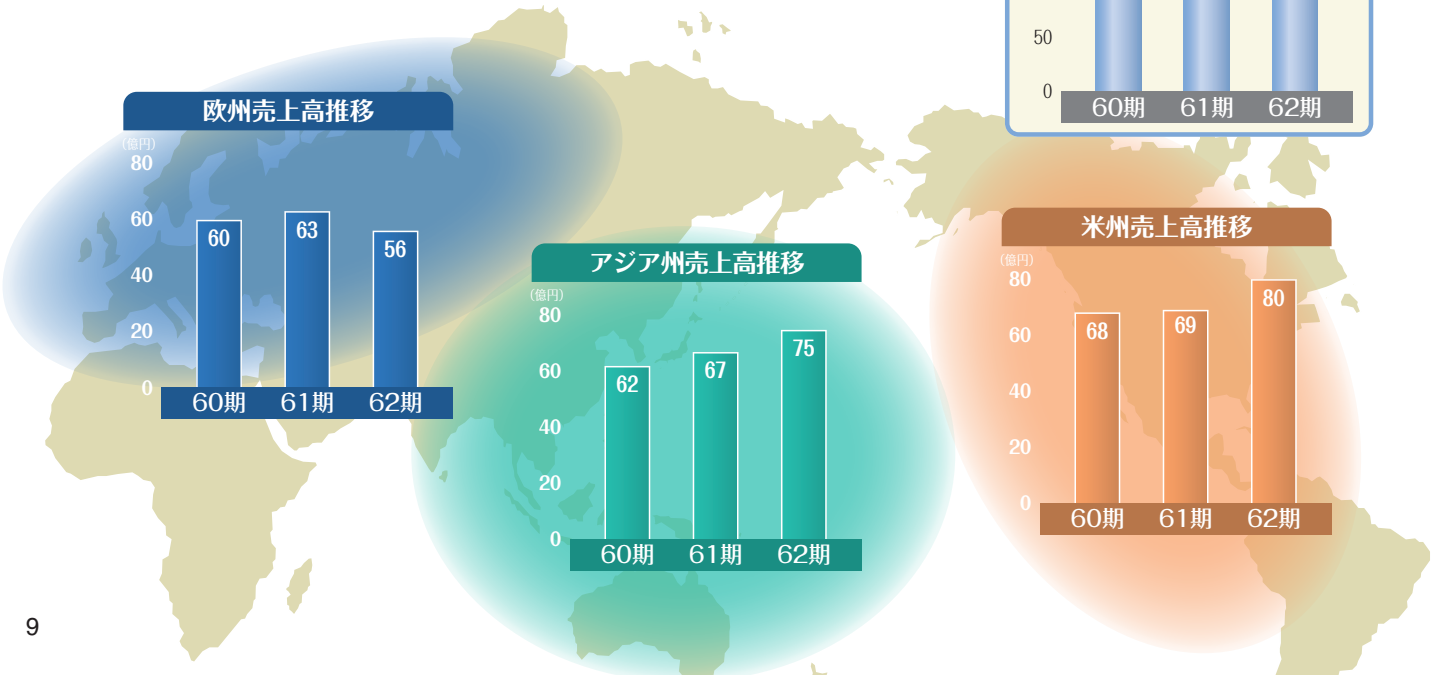
※PAD（Public Access Defibrillation）：一般市民によるAEDを用いた除細動。
PAD市場には公共施設や学校、民間企業などが含まれる。



海外市場

生体情報モニタ、血球計数器が大幅に伸長し、生体計測機器も好調に推移しました。米州では、中南米での売上は微減となりましたが、米国で売上が大幅に伸長しました。アジア州では、中国、インド、東南アジアで売上が伸長しました。一方、欧州は、財政不安の影響に加え円高による為替換算上の目減りもあり、前期実績を下回りました。この結果、海外売上高は前期比6.2%増の223億2千2百万円となりました。





救命救急分野の技術力強化と米国での事業拡大に向け「デフィブテック社」を買収

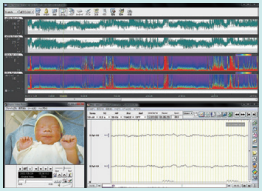
当社は、2012年11月に米国の救命救急医療機器メーカー「デフィブテック社」を買収しました。同社は米国を中心に世界各国にAEDの納入実績を持ち、救命救急医療機器に必要な高い品質と技術力を持っています。一方、当社は、国内唯一のAEDメーカーとしてAEDリモート監視技術などの先端技術を持っています。今後は、両社の技術を融合することで、救命救急分野での技術開発力の強化、製品開発のスピードアップ、さらに先端的治療機器の研究開発力の強化につながると考えています。

また、これまで当社は米国市場では脳波計などの脳神経系群と生体情報モニタリングの2事業を中心に展開してきました。本買収により救命救急分野に参入することとなり、世界最大の医療機器市場である米国での事業基盤を一層強化します。

ベッドサイドで、脳波測定・脳波モニタニングができる省スペースの脳波計「EEG-1250」

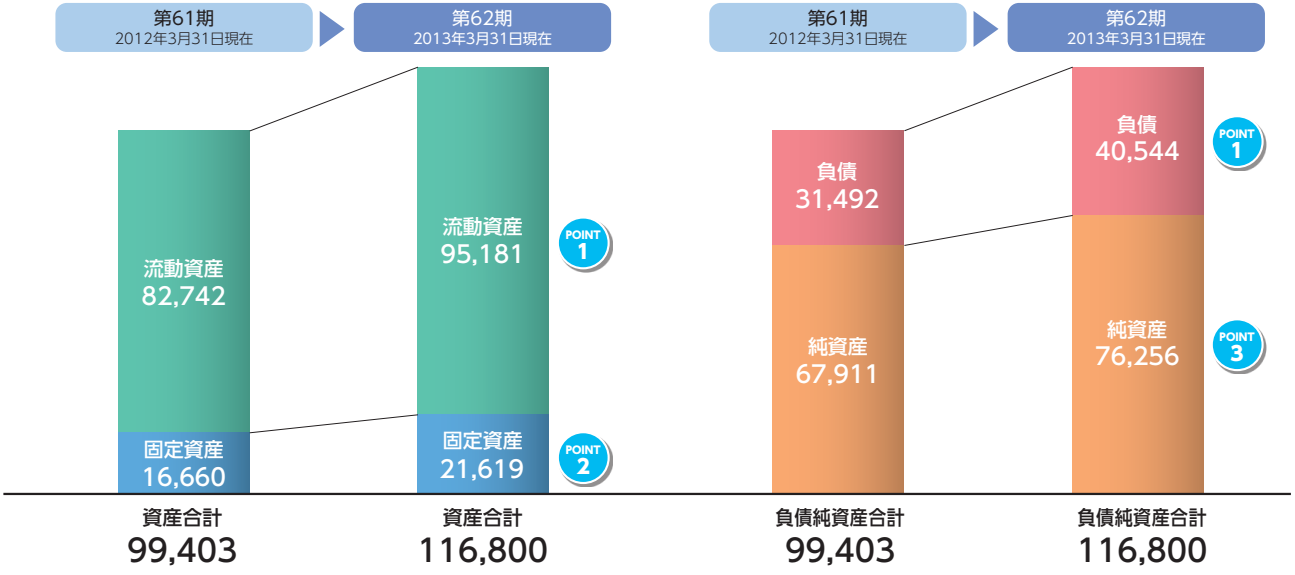
近年、集中治療室(ICU)や新生児集中治療室(NICU)などの重症病棟で、患者さんの脳波を測定し、脳の活動状態を確かめる重要性が増してきています。特に新生児の発作は、外見的な変化を見つけにくいため、脳波測定が重視されています。

「EEG-1250」はパソコン本体と17インチディスプレイを一体化した省スペースな設計で、患者さんのベッドサイドで簡単に測定することができます。また、専用ソフトウェア「脳波トレンドプログラム」で、脳波を定量的・視覚的にわかりやすく表示することができます。

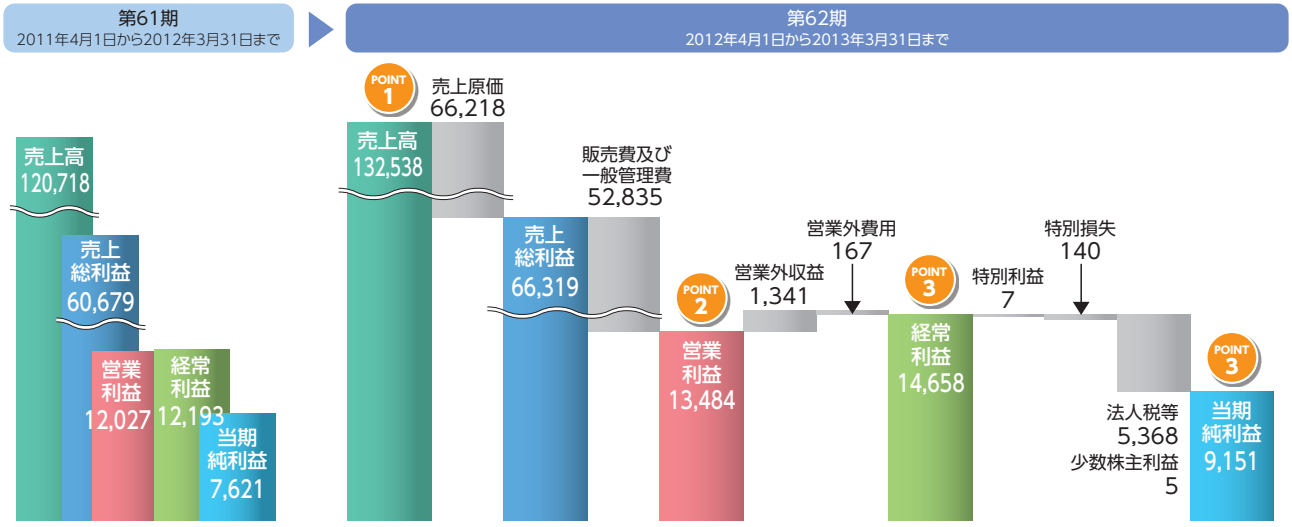

脳波トレンドプログラム

連結決算概要

連結貸借対照表の概要 （単位：百万円）



連結損益計算書の概要 （単位：百万円）



連結貸借対照表のポイント

POINT 1 流動資産／負債

受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金

期末売上高が前期に比べて増加したことにより売上債権(受取手形及び売掛金)が37億円、仕入債務(支払手形及び買掛金)が43億円増加しました。

有価証券

余剰資金を譲渡性預金で運用しており、前期に比べて30億円増加しました。

POINT 2 固定資産

デフィブテック社買収により無形固定資産が増加したことから、前期に比べ49億円増加しました。

POINT 3 純資産

利益剰余金が71億円増加したことから、前期に比べ83億円増加しました。また、自己資本比率は65.2%となりました。

連結損益計算書のポイント

POINT 1 売上高

国内・海外ともに好調に推移し、前期比9.8%増となり、過去最高を更新しました。

POINT 2 営業利益

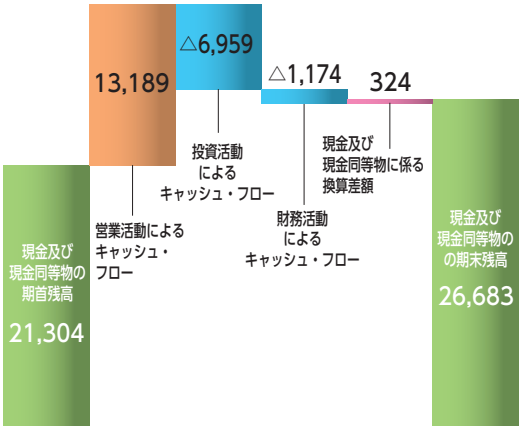
増収効果により、前期比12.1%増となり、過去最高を更新しました。

POINT 3 経常利益、当期純利益

増収効果や為替差益を6億円計上したことにより、経常利益は前期比20.2%増、当期純利益は同20.1%増となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：百万円)

第62期
2012年4月1日から2013年3月31日まで



連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、131億円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益145億円、減価償却費28億円、法人税等の支払43億円などです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、69億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得21億円、子会社株式の取得39億円などです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、11億円となりました。主な内訳は、配当金の支払19億円、短期借入金の増加8億円などです。

会社情報

会社概要(2013年3月31日現在)

呼　　称	日本光電(NIHON KOHDEN)
社　　名	日本光電工業株式会社 (NIHON KOHDEN CORPORATION)
設　　立	1951年8月7日
資 本 金	75億4,400万円
売 上 高	連結1,325億円(2013年3月期)
事業内容	医用電子機器の開発・製造・販売
従業員数	連結4,360名

役員(2013年6月26日現在)

〈取締役・監査役〉

代表取締役	荻野　和郎
代表取締役	鈴木　文雄
取締役	白田　憲司
取締役	伊澤　敏次
取締役	塚原　義人
取締役	荻野　博一
取締役	田村　隆司
取締役	会田　洋志
社外取締役	山内　雅哉
社外取締役	小原　實
常勤監査役	黛　利信
常勤監査役	杉山　雅己
社外監査役	加藤　修
社外監査役	河村　雅博

〈執行役員〉

会長執行役員	荻野　和郎
社長執行役員	鈴木　文雄
専務執行役員	白田　憲司
専務執行役員	伊澤　敏次
常務執行役員	塚原　義人
常務執行役員	荻野　博一
上席執行役員	田村　隆司
上席執行役員	会田　洋志
上席執行役員	中川　辰哉
上席執行役員	田中　栄一
上席執行役員	広瀬　文男
上席執行役員	生田　一彦
執行役員	山森　伸二
執行役員	平田　茂
執行役員	平岡　俊彦
執行役員	吉竹　康博
執行役員	柳原　一照
執行役員	上松　芳章
執行役員	真柄　睦
執行役員	森永　修平
執行役員	下田　和臣

子会社32社(2013年3月31日現在)

●医用電子機器販売
日本光電北海道(株)
日本光電東北(株)
日本光電東関東(株)
日本光電北関東(株)
日本光電東京(株)
日本光電南関東(株)
日本光電中部(株)
日本光電関西(株)
日本光電中四国(株)
日本光電九州(株)
日本光電アメリカ(株)
日本光電ブラジル(有)
日本光電ヨーロッパ(有)
日本光電フランス(有)
日本光電イベリア(有)
日本光電イタリア(有)
日本光電UK(有)
日本光電シンガポール(株)
日本光電インディア(株)
日本光電ミドルイースト(株)
日本光電コリア(株)

●医用電子機器製造
日本光電富岡(株)

●医用電子機器開発・製造・販売
上海光電医用電子儀器有限公司

●医療情報システム製品製造・販売
(株)ベネフィックス

●免疫化学製品開発・製造・販売
(株)日本バイオテスト研究所

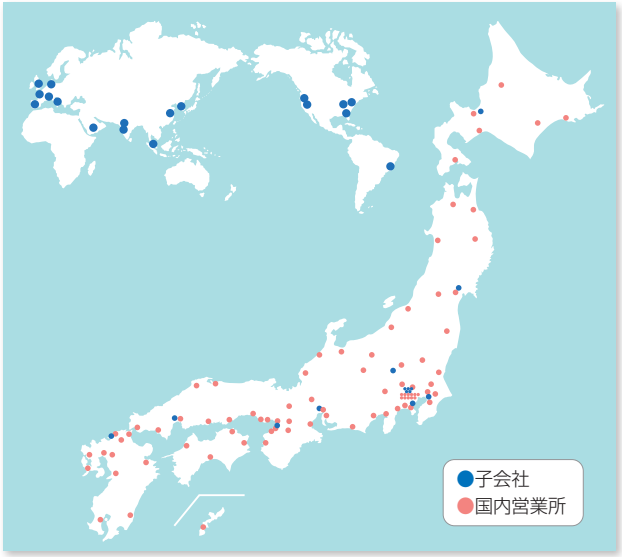
●医用電子機器・ソフトウェア開発
NKUSラボ(株)
ニューロトロニクス(株)

●検体検査試薬製造・販売
日本光電フィレンツェ(有)
スパン日本光電ダイアグノスティクス(株)

●救命救急医療機器開発・製造・販売
デフィブテックLLC

●グループ総務関連・派遣業務
(株)イー・スタッフ

●その他
リサシテーションソリューション(株)



株式情報

株式の状況(2013年3月31日現在)

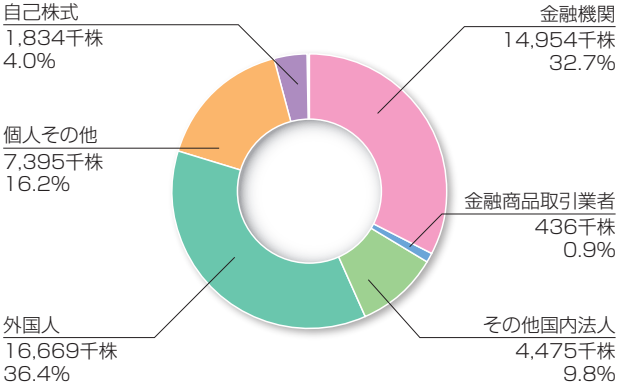
発行可能株式総数	98,986,000株
発行済株式の総数	45,765,490株
株主数	6,047名(前期末比130名減)

大株主(2013年3月31日現在)

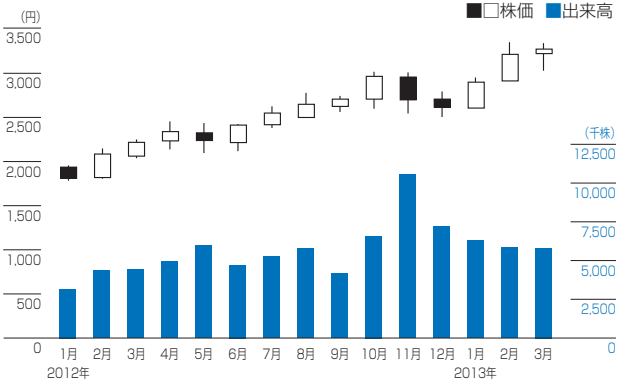
株主名	持株数 千株	持株比率 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,570	5.61
株式会社埼玉りそな銀行	2,096	4.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,065	4.51
東芝メディカルシステムズ株式会社	1,990	4.34
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	1,989	4.34
富士通株式会社	1,063	2.32
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	924	2.01
モルガンスタンレーアンドカンパニーエルエルシー	878	1.91
RBC IST LONDON-CLIENTS ACCOUNT	869	1.89
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	730	1.59

※当社は、自己株式1,834千株(持株比率4.00%)を保有していますが、上記の大株主の記載からは除いています。

株式分布状況(2013年3月31日現在)



株価・出来高の推移

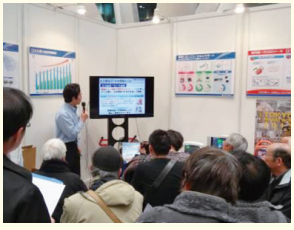


個人投資家向けイベント「東証IRフェスタ2013」に初出展

2013年2月15日・16日、東京国際フォーラムで開催された、東京証券取引所主催の「東証IRフェスタ2013」に初出展しました。

出展ブースでは製品展示、会社紹介説明会やAED講習会を実施しました。また、特設会場での会社説明会では生体情報モニタやAEDを使いながら当社の事業概要、今後の成長戦略などについて説明しました。

今後も当社について少しでも理解を深めていただけるよう、様々な形でIR活動に取り組んでいきます。


ブースでの会社紹介説明会

ブース内の様子

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	定時株主総会・期末配当金　3月31日 中間配当金　9月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
電話照会先	0120-782-031（フリーダイヤル） 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

日本光電

日本光電工業株式会社

東京都新宿区西落合1-31-4　〒161-8560　☎(03)5996-8000(代表)

CSR活動のご紹介

当社は、CSRを経営の重要課題の一つと位置づけています。災害ボランティアの休暇制度など、社員のボランティア活動を支援するとともに、群馬県の富岡第二工場がドクターヘリ・防災ヘリのランデブーポイントを提供するなど、社会に貢献できる取り組みを続けています。

ホームページのご案内 http://www.nihonkohden.co.jp/

株主の皆様のお役にたてるよう、決算情報や様々な会社情報を掲載しております。今後も一層の内容充実に努めてまいりますので、ぜひご覧ください。

株主さまアンケートにご協力ください。

今後の株主通信制作・IR活動充実のため、株主の皆様のご意見を参考にさせていただきたく、株主さまアンケートを実施いたします。お手数ではございますが、本株主通信と同封のアンケートハガキにご記入の上、ポストへご投函いただければ幸いです。

子育てサポートしています 2011年認定事業主
たいせつにしましょうプライバシー 10320002(04)
FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915
VEGETABLE OIL INK